

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング  
 コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 土屋 真  
 (氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	43,864	—	1,873	—	1,884	—	1,053	—
20年3月期第2四半期	38,832	14.8	1,924	20.6	1,962	13.4	779	△17.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	69.71	—	—	—
20年3月期第2四半期	51.45	—	—	50.97

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	28,400	12,464	12,464	43.7	43.7	847.56	847.56	
20年3月期	28,240	12,488	12,488	44.1	44.1	821.29	821.29	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 12,423百万円 20年3月期 12,449百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	34.00	34.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	13.2	4,100	0.9	4,100	1.5	2,300	9.4	156.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	15,158,720株	20年3月期	15,158,720株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	500,360株	20年3月期	360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	15,106,447株	20年3月期第2四半期	15,141,715株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、昨年後半からの金融市場の不透明感が実体経済へ波及し、世界的な金融システムの信用収縮と共に資源価格の高騰や円高などが重なり、国内の企業業績と個人消費への影響が拡大しました。

このような環境下でありながらも、企業は従業員の士気を維持・向上させるための取り組みとして、福利厚生制度を重視する傾向に変化は見られませんが、制度の導入と運用に際して、業務の効率化やコスト抑制などが求められており、アウトソーシングに対するニーズは底堅く推移しております。

そうした状況を背景に、当社グループのコア事業である「リロケーション事業」および「福利厚生代行サービス事業」においては住宅管理戸数、会員数といったストックを順調に積み上げることができましたが、個人消費の低迷による「リゾート事業」の不振をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は438億64百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益18億84百万円（同4.0%減）、四半期純利益10億53百万円（同35.2%増）となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

#### ①リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生の住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上社宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当第2四半期連結累計期間におきましても、寮や社宅などの管理業務に関して効率化を図りたい企業のアウトソーシングニーズが引き続き堅調に推移しました。特に「リライアンス」において、既存顧客での管理戸数の積み増しが進んだことに加え、新規案件の獲得なども寄与したことから、営業収益375億92百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益10億61百万円（同16.9%増）となりました。

#### ②福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフ」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「福利厚生倶楽部」において、地方公共団体の他、中堅・中小企業の入会が進み会員数を積み増しました。また「クラブオフ」事業において、地銀住宅ローン共同研究会からの提携銀行が増加したことなどにより利用料収益を伸張させることが出来ました。これらの結果、営業収益40億92百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益9億73百万円（同7.7%増）となりました。

#### ③リゾート事業

当事業は「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントバケーションリロ」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、景況悪化による個人消費の低迷により新規会員の獲得が減少しました。既存のWEBや雑誌などを通じた集客に加え、商業施設やイベント会場での集客などの新しい集客手法を実施した他、新しい指標を設けコスト管理を徹底するなど多用な対策を施しましたが、外部環境の影響をカバーするには至らず、営業収益14億78百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益1億76百万円（同69.4%減）となりました。

#### ④その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

リロケーション事業セグメントの管理戸数増加に伴う「リロ補償」の拡大とその再保険事業が伸張したことに加え、本年4月に開始した少額短期保険「ソラティア」の販売を足掛かりに中小規模の企業での保険販売手数料の増加も寄与したことから、営業収益7億円（前年同期比32.1%増）、営業利益1億47百万円（同182.2%増）となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産・負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は284億円（前連結会計年度末比0.6%増）となり、また、負債合計は159億35百万円（同1.2%増）、純資産合計は124億64百万円（同0.2%減）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、30億85百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、13億38百万円となりました。税金等調整前四半期純利益18億28百万円を計上した一方で、敷金及び保証金の差入を7億17百万円支出したことなどが主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億43百万円となりました。有形固定資産の取得により1億4百万円、ソフトウェアの取得により69百万円を支出したことなどが主な要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、11億91百万円となりました。長期借入金として6億円を調達した一方で、短期借入金の返済7億91百万円、配当金5億15百万円、自己株式の取得4億85百万円を支出したことなどが主な要因であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループのコア事業である「リロケーション事業」および「福利厚生代行サービス事業」は堅調に推移しておりますが、個人消費低迷などの外部環境の影響を受けている「リゾート事業」の業況を踏まえ、営業収益900億円、経常利益41億円、当期純利益23億円に業績予想を修正いたします。

## 4. その他

### （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### （2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価の変更方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

#### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これによる損益の影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,995,700	3,021,738
受取手形及び営業未収入金	2,928,417	3,467,163
有価証券	89,782	122,464
販売用不動産	617,535	801,292
貯蔵品	107,143	207,158
前渡金	4,911,183	4,628,052
その他	2,499,139	2,201,602
貸倒引当金	△17,362	△23,725
流動資産合計	14,131,539	14,425,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,731,050	3,687,606
減価償却累計額	△675,989	△553,897
建物(純額)	3,055,060	3,133,709
工具、器具及び備品	899,976	919,582
減価償却累計額	△653,414	△647,528
工具、器具及び備品(純額)	246,562	272,054
土地	1,052,401	1,061,097
建設仮勘定	—	12,488
その他	223,915	223,973
減価償却累計額	△45,317	△33,551
その他(純額)	178,598	190,422
有形固定資産合計	4,532,622	4,669,772
無形固定資産		
ソフトウェア	771,635	893,602
のれん	233,259	242,979
その他	23,726	24,556
無形固定資産合計	1,028,622	1,161,137
投資その他の資産		
投資有価証券	978,076	990,728
敷金及び保証金	6,477,867	5,760,302
その他	1,283,072	1,265,687
貸倒引当金	△31,776	△32,682
投資その他の資産合計	8,707,239	7,984,035
固定資産合計	14,268,485	13,814,946
資産合計	28,400,024	28,240,692

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,252,887	1,717,914
短期借入金	1,657,251	2,480,229
1年内返済予定の長期借入金	28,955	31,656
未払法人税等	759,186	374,711
前受金	6,447,415	5,975,618
賞与引当金	156,830	150,761
その他	1,271,665	1,197,472
流動負債合計	11,574,195	11,928,365
固定負債		
長期借入金	600,000	—
債務保証損失引当金	85,150	90,100
長期預り敷金	3,570,455	3,625,039
負ののれん	9,151	9,549
その他	96,353	99,613
固定負債合計	4,361,111	3,824,302
負債合計	15,935,306	15,752,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	2,754,397	2,754,397
利益剰余金	8,102,672	7,564,966
自己株式	△486,152	△1,152
株主資本合計	12,932,211	12,879,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,613	10,574
土地再評価差額金	△426,143	△426,143
為替換算調整勘定	△90,792	△14,570
評価・換算差額等合計	△508,322	△430,139
新株予約権	5,741	—
少数株主持分	35,087	38,658
純資産合計	12,464,717	12,488,025
負債純資産合計	28,400,024	28,240,692

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	
営業収益	43,864,127
営業費用	
営業費用	38,542,965
営業総利益	5,321,161
販売費及び一般管理費	3,447,213
営業利益	1,873,947
営業外収益	
受取利息	22,338
受取配当金	17,961
持分法による投資利益	14,252
その他	19,561
営業外収益合計	74,113
営業外費用	
支払利息	20,387
為替差損	31,298
その他	11,560
営業外費用合計	63,246
経常利益	1,884,814
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	4,950
貸倒引当金戻入額	5,637
その他	3,000
特別利益合計	13,587
特別損失	
投資有価証券評価損	16,779
減損損失	45,691
その他	7,304
特別損失合計	69,774
税金等調整前四半期純利益	1,828,626
法人税、住民税及び事業税	802,260
法人税等調整額	△25,276
法人税等合計	776,983
少数株主損失(△)	△1,446
四半期純利益	1,053,089

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,828,626
減価償却費	362,029
減損損失	45,691
のれん償却額	9,321
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,069
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,950
受取利息及び受取配当金	△40,299
支払利息	20,387
持分法による投資損益 (△は益)	△14,252
有形固定資産除却損	4,553
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,779
売上債権の増減額 (△は増加)	1,005,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△743,436
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△717,564
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△54,583
その他	△438,038
小計	1,505,272
利息及び配当金の受取額	46,574
利息の支払額	△21,038
法人税等の支払額	△437,503
法人税等の還付額	245,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,338,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	22,876
有形固定資産の取得による支出	△104,470
ソフトウェアの取得による支出	△69,329
その他	7,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△791,014
長期借入れによる収入	600,000
自己株式の取得による支出	△485,000
配当金の支払額	△515,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,843
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,085,482

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報  
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	37,592,452	4,092,708	1,478,236	700,730	43,864,127	—	43,864,127
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	235,892	39,004	—	55,010	329,908	△329,908	—
計	37,828,345	4,131,712	1,478,236	755,740	44,194,035	△329,908	43,864,127
営業利益	1,061,886	973,514	176,942	147,987	2,360,331	△486,384	1,873,947

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を500,000株、485,000千円取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は500,360株、486,152千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
<b>I 営業収益</b>			
1. リロケーション事業収入	32,486,324	38,832,118	100.0
2. 福利厚生代行サービス事業収入	3,865,871		
3. リゾート事業収入	1,949,573		
4. その他の事業収入	530,348		
<b>II 営業費用</b>			
1. リロケーション事業費用	30,374,461	33,164,898	85.4
2. 福利厚生代行サービス事業費用	2,125,938		
3. リゾート事業費用	428,700		
4. その他の事業費用	235,797		
営業総利益		5,667,220	14.6
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		3,742,560	9.6
営業利益		1,924,659	5.0
<b>IV 営業外収益</b>			
1. 受取利息	25,138	78,930	0.2
2. 受取配当金	9,598		
3. 為替差益	8,212		
4. 持分法による投資利益	7,371		
5. 雑収入	28,609		
<b>V 営業外費用</b>			
1. 支払利息	32,238	41,090	0.1
2. 雑損失	8,851		
経常利益		1,962,499	5.1
<b>VI 特別利益</b>			
1. 固定資産売却益	179	6,016	0.0
2. 投資有価証券売却益	3,637		
3. 貸倒引当金戻入益	2,200		

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
<b>VII 特別損失</b>			
1. 固定資産除却損	456		
2. 投資有価証券評価損	399,800		
3. 債務保証損失引当金繰入額	100,000		
4. 関係会社合併費用	16,494		
5. その他	1,195	517,946	1.4
税金等調整前中間純利益		1,450,569	3.7
法人税、住民税及び事業税	581,433		
法人税等調整額	90,616	672,049	1.7
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△581	△0.0
前中間純利益		779,101	2.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,450,569
2. 減価償却費	302,593
3. のれん償却額	9,321
4. 持分法による投資利益	△7,371
5. 貸倒引当金の増加額	3,924
6. 有形固定資産売却益	△179
7. 有形固定資産除却損	456
8. 投資有価証券売却益	△3,637
9. 投資有価証券評価損	399,800
10. 賞与引当金の増加額(△減少額)	△26,412
11. 役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△10,000
12. 債務保証損失引当金の増加額	100,000
13. 受取利息及び配当金	△34,736
14. 支払利息	32,238
15. 売上債権の減少額	833,894
16. たな卸資産の減少額(△増加額)	35,834
17. 営業貸付金の増加額	△284,794
18. 仕入債務の減少額	△679,481
19. 未払消費税等の増加額(△減少額)	2,235
20. 未払金の増加額 (△減少額)	△24,493
21. 保証金の増加額	△451,487
22. 預り敷金の減少額	△1,192
23. 未収入金の減少額(△増加額)	△880
24. その他資産の減少額(△増加額)	△42,511
25. その他負債の増加額	154,768
小計	1,758,456
31. 利息及び配当金の受取額	41,079
32. 利息の支払額	△31,731
33. 法人税等の支払額	△1,047,642
34. 法人税等の還付額	215,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,403

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 有価証券の取得による支出	△62,651
2. 有形固定資産の取得による支出	△1,052,515
3. 有形固定資産の売却による収入	676
4. ソフトウェアの取得による支出	△282,710
5. その他無形固定資産の取得による支出	△188
6. 投資有価証券の売却による収入	7,685
7. 差入保証金の差入による支出	△47,981
8. 差入保証金の回収による収入	1,347
9. その他の投資活動による収入	15,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,421,100
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 短期借入金の純増加額	940,269
2. 長期借入金の返済による支出	△3,872
3. 株式の発行による収入	47,468
4. 配当金の支払額	△423,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	560,479
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	17,566
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	92,348
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,880,073
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,972,422

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行 サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	32,486,324	3,865,871	1,949,573	530,348	38,832,118	—	38,832,118
(2) セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	850,523	25,484	—	48,340	924,348	△924,348	—
計	33,336,848	3,891,356	1,949,573	578,688	39,756,467	△924,348	38,832,118
営業費用	32,428,540	2,988,053	1,370,441	526,248	37,313,283	△405,824	36,907,459
営業利益	908,308	903,302	579,132	52,440	2,443,183	△518,523	1,924,659

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は479,859千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

## 6. その他の情報

### (重要な後発事象)

#### 1. 日本ハウズイング株式会社の株式取得

当社は平成20年10月20日開催の取締役会において、日本ハウズイング株式会社（以下、日本ハウズイング）の株式を取得することを決議し、平成20年10月21日から平成20年10月23日の間に3,977,000株（保有割合27.09%）の株式を取得いたしました。

#### (1) 株式取得の理由

日本ハウズイングは、『安全で快適な住環境づくりを通じて、広く社会の発展に貢献する』ことを経営理念とし、マンション管理事業を中心にビル管理、営繕工事、各種不動産関連サービス事業などを幅広く展開しております。特にマンション管理事業においては、50年の歴史に培われた信頼と実績のもと、管理戸数約330千戸（平成20年3月末現在）と日本最大の事業規模を誇っております。

このように、日本ハウズイングはマンション管理事業でのマンションの共有部の営繕管理および管理組合の運営支援を通して、居住者に快適な住環境を提供しております。一方、当社グループは住まいを中心とした転勤・転居に関わるサービスやレジャー・健康・育児など、生活者（居住者）の生活シーンを通じて、安心と安全、快適な生活環境をサポートしております。

この両社においては、共有部（マンション）と専有部とそれぞれ異なった領域、シーンに事業の主軸をおいておりますが、「住まい」「住環境」という点では共通しております。当社グループといたしましては、両社が連携することで、これまでのマンション管理の枠組みを超え、一戸一戸の生活者（居住者）のライフスタイルに合わせた、きめ細かなサービスを創造することが可能となります。

つまり、当社グループと日本ハウズイングが手を結ぶことにより、お客様に対して高い次元における住環境の安心・安全・快適を提供しうるわが国唯一の企業連合の実現がはかれるものであり、当社グループのビジョンの実現を加速し、ひいては企業価値の増大に資するところが大であると判断いたしました。

#### (2) 日本ハウズイング株式会社の概要

①商号	日本ハウズイング株式会社
②代表者	小佐野 台
③本店所在地	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
④設立年月日	昭和41年9月13日
⑤主な事業内容	マンション管理事業、ビル管理事業、不動産管理事業、営繕工事、開発建設事業
⑥事業年度の末日	3月末日
⑦従業員数	5,222名（連結）
⑧主な事業所	札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、広島、福岡等
⑨資本金の額	1,529百万円
⑩発行済株式総数	14,680,000株

#### (3) 株式取得の概要

株式譲渡契約締結	平成20年10月20日
取得株式数	3,977,000株
取得後の持分比率	27.09%
取得価額	3,460百万円
資金調達方法	銀行借入および自己資金